

下水道事業会計

令和6年度釧路市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度釧路市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 総 処 理 水 量	28,413千m ³
(2) 主要な建設改良事業	
ア 管 渠 布 設	1,223m
イ 処 理 場 整 備	5か所
ウ ポンプ場整備	4か所

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	7,443,605千円
第1項 営業収益	5,332,571千円
第2項 営業外収益	2,111,034千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	6,606,705千円
第1項 営業費用	6,279,996千円
第2項 営業外費用	326,709千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額2,489,397千円は、当年度分資本的収支調整額123,421千円、当年度分損益勘定留保資金1,805,063千円及び減債積立金560,913千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,198,537千円
第1項 企業債	1,402,800千円
第2項 国庫補助金	771,400千円
第3項 他会計補助金	21,636千円
第4項 分担金及び負担金	2,701千円
支 出	
第1款 資本的支出	4,687,934千円
第1項 建設改良費	2,343,560千円
第2項 企業債償還金	2,330,299千円
第3項 国庫補助金返還金	14,075千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	大楽毛終末処理場 2 系水処理 設備更新	千円 384,000	令和6	千円 230,000
				令和7	154,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道建設事業費	千円 1,402,800	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合には起債の翌日から据置期間を含め40年以内に元利均等その他の方法により償還する。 ただし、財政上の都合等により繰上償還し、又は本期間中に未償還額の範囲内において借り換えることができる。
計	1,402,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費の金額をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 458,760千円

(2) 交際費 100千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業の建設事業費及び汚水処理費等支払のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、21,636千円及び40,528千円である。

令和6年2月22日提出

釧路市長 蝦名大也

下水道事業会計

令和6年度釧路市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収 益	1 営業収 益		7,433,605		
			5,332,571		
		1 下水道使用料	3,677,547	下水道使用料	3,677,547
		2 他会計負担金	1,479,767	一般会計負担金	1,479,767
				雨水処理負担金	1,124,149
				分流式下水道等負担金	194,367
				水質指導負担金	7,803
				その他負担金	153,448
		3 貸付金元金入 収	602	水洗便所改造促進預託金	602
		4 そ の 他 営 業 収 益	174,655	釧路町管理費負担金	84,941
			し尿等受入負担金	76,844	
			消化ガス発電売電収益	12,870	
	2 営業外収 益		2,111,034		
		1 受 取 利 息	2	預 金 利 息	1
				預託金利息	1
		2 他会計補助金	40,528	一般会計補助金	40,528
		3 道 補 助 金	586	阿寒湖畔地域環境保全下水道 事業補助金	586
		4 負 担 金	78,228	釧路町負担金	37,470
				し尿等受入負担金	40,758
		5 長期前受金入 戻	1,688,464	受贈財産評価額	237,517
			国庫補助金	1,144,570	
			道補助金	7,439	

款	項	目	予 定 額	備 考
				一般会計補助金 186,346
				工事負担金 83,593
				その他資本剰余金 28,999
		6 資本費繰入収	291,400	道補助金 1,431
				一般会計負担金 289,969
		7 雑収益	11,826	不用品売却収益 10,810
				事業用地貸付収益 476
				雑収益 540

支 出

(単位 千円)				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費	1 営業費用		6,606,705	
			6,279,996	
		1 管 渠 費	730,011	修 繕 費 473,922 材 料 費 93,834 委 託 料 150,117 その他維持管理費 12,138
		2 ポンプ場費	224,624	ポンプ場 10か所 修 繕 費 37,334 委 託 料 186,722 その他維持管理費 568
		3 処 理 場 費	1,258,271	処理場 6か所 修 繕 費 78,364 材 料 費 99 委 託 料 1,173,638 その他維持管理費 6,170
		4 水 質 指 導 費	813	委 託 料 503 その他水質指導費 310
		5 排 水 設 備 促 進 費	4,600	委 託 料 3,792 その他排水設備促進費 808
		6 貸 付 助 成 事 業 費	723	水洗便所改造促進貸付金 602 水洗便所改造促進利子補給 81 水洗便所改造工事補助金 40
		7 業 務 費	224,570	負担金補助及び交付金 224,156 その他業務費 414

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 総 係 費	342,572	給 料 33人 125,192 手 当 57,602 賞与引当金繰入額 15,276 退職給付費 39,641 法定福利費 38,482 法定福利費引当金繰入額 2,767 交 際 費 100 委 託 料 1,343 貸倒引当金繰入額 5,211 その他一般管理費 56,958
		9 減価償却費	3,455,068	建 物 146,731 構 築 物 2,529,869 機械及び装置 775,728 車 両 運 搬 具 1,463 工具、器具及び備品 1,277
		10 資 産 減 耗 費	38,744	固定資産除却費 38,744
	2 営業外費用		326,709	
		1 支 払 利 息	249,755	企 業 債 利 息 249,426 一時借入金利息 329
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	74,954	消費税及び地方消費税 74,954
		3 雑 支 出	2,000	過年度損益修正損 2,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,198,537	
	1 企 業 債		1,402,800	
		1 企 業 債	1,402,800	建設企業債 1,402,800
				公共下水道補助事業 499,000
				公共下水道単独事業 668,800
				特定環境保全公共下水道補助事業 223,000
				特定環境保全公共下水道単独事業 12,000
	2 国庫補助金		771,400	
		1 国庫補助金	771,400	公共下水道事業 523,400
				処 理 場 263,900
				管 渠 259,500
				特定環境保全公共下水道事業 248,000
				処 理 場 248,000
	3 他会計補助金		21,636	
		1 他会計補助金	21,636	一般会計補助金 21,636
	4 分担金及び負担金		2,701	
		1 受益者分担金	864	受益者分担金 864
		2 受益者負担金	1,837	受益者負担金 1,837

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 整備費	4,687,934	公共下水道整備事業費 1,695,300 補助事業費 1,023,800
			2,343,560	
			2,163,700	

款	項	目	予 定 額	備 考
		古 川 終 末 処 理 場		6号汚水ポンプ更新 (機械・電気)
		柏 木 ポンプ 場		低圧動力設備更新 (電気)
		春 採 ポンプ 場		受変電・低圧動力設備 更新(電気)
		管 渠 古 川 処 理 区		枝線管渠 合流管延長 734 m
		大 楽 毛 処 理 区		枝線管渠 雨水管延長 118 m
		計		延 長 852 m
		汚 水 枺 新 設		104箇所
		給水管切廻し		73箇所
		支 障 物 件 移 設 補 償		電気、電話、ガス
		調査・測量・設 計委託		老朽管調査、地質調査、 地下埋設物調査、測量、 実施設計等
		特定環境保全公共下水道整備 事業費		468,400
		補助事業費		452,000
		区 分	工 事 内 容	
		阿 寒 湖 畔 終 末 処 理 場	受変電設備更新(電気) 自家発電設備更新 (電気) 用水設備更新(機械)	
		音 別 浄化センター	計測設備他更新 (電気)	
		単 独 事 業 費		16,400
		区 分	工 事 内 容	
		音 別 浄化センター	計測設備他更新 (電気)	

款	項	目	予 定 額	備 考
				汚 水 枺 新 設 12箇所 調査・測量・設 計委託 実施設計
		2 受益者負担金 等 業 務 費	60	業 務 費 60
		3 職 員 費	179,800	給 料 23人 89,061 手 当 60,285 法 定 福 利 費 30,454
	2 企業債償還金		2,330,299	
	1 企業債償還金		2,330,299	企業債償還元金 2,330,299
	3 国庫補助金 返 還 金		14,075	
	1 国庫補助金 返 還 金		14,075	国庫補助金返還金 14,075

令和6年度釧路市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(間接法により作成)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	713,479	
減価償却費	3,455,068	
固定資産除却費	38,744	
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,905	
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,038	
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	89	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,536	
長期前受金戻入額	△ 1,688,464	
資本費繰入収益	△ 291,400	
受取利息	△ 2	
支払利息	249,755	
未収金の増減額(△は増加)	△ 11,849	
未払金の増減額(△は減少)	△ 34,449	
小計	2,446,378	
利息の受取額	2	
利息の支払額	△ 249,755	
業務活動によるキャッシュ・フロー		2,196,625
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 2,814,896	
国庫補助金等による収入	1,111,311	
国庫補助金の返還による支出	△ 14,075	
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	309,638	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,408,022
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	1,000,000	
一時借入金の返済による支出	△ 1,000,000	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,753,100	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,330,299	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 577,199
4 資金増加額		211,404
5 資金期首残高		1,033,045
6 資金期末残高		1,244,449

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 54	—	214,253	172,804	387,057	71,703	458,760
前 年 度	—	(2) 54	—	209,310	157,064	366,374	70,628	437,002
比 較	—	(0) 0	—	4,943	15,740	20,683	1,075	21,758

※()は短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	7,390	4,100	6,212	4,181	43,016	38,486	4,859	7,604
	前 年 度	6,828	3,900	7,030	4,537	42,058	36,815	4,746	6,770
	比 較	562	200	△ 818	△ 356	958	1,671	113	834
	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 (千円)	当 直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	—	930	16,385	—	—	—	39,641	172,804
	前 年 度	—	1,052	16,542	—	—	—	26,786	157,064
	比 較	—	△ 122	△ 157	—	—	—	12,855	15,740

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(—) 54	—	208,393	170,280	378,673	70,140	448,813
前 年 度	—	(—) 54	—	203,710	155,484	359,194	69,511	428,705
比 較	—	(—) 0	—	4,683	14,796	19,479	629	20,108

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	7,390	4,100	6,212	4,181	41,956	37,591	4,650	7,604
	前 年 度	6,828	3,900	7,030	4,537	41,018	36,815	4,566	6,770
	比 較	562	200	△ 818	△ 356	938	776	84	834
	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 当 (千円)	直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	—	930	16,025	—	—	—	39,641	170,280
	前 年 度	—	1,052	16,182	—	—	—	26,786	155,484
	比 較	—	△ 122	△ 157	—	—	—	12,855	14,796

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	企 業 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(2) 0	—	5,860	2,524	8,384	1,563	9,947
前 年 度	—	(2) 0	—	5,600	1,580	7,180	1,117	8,297
比 較	—	(0) 0	—	260	944	1,204	446	1,650

※()はパートタイム会計年度任用職員について外数で記載している。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	—	—	—	—	1,060	895	209	—
	前 年 度	—	—	—	—	1,040	—	180	—
	比 較	—	—	—	—	20	895	29	—
	区 分	教 員 特 別 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)	夜 勤 休 日 給 当 (千円)	直 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	合 計 (千円)
	本 年 度	—	—	360	—	—	—	—	2,524
	前 年 度	—	—	360	—	—	—	—	1,580
	比 較	—	—	0	—	—	—	—	944

※管理職手当には管理職員特別勤務手当を含む。

2 報酬及び給料並びに職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
報 酬 及 び 給 給	4,943	1 給料表の改定に伴う増減分	2,357	令和5年度給与改定の状況 給料の改定率 1.1 % 給料改定実施時期 令和5年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	531	平均昇給率 1.2 %
		3 その他の増減分	2,055	新 陳 代 謝 等 2,055
職 員 手 当 等	15,740	1 制度改正に伴う増減分	3,833	児 童 手 当 500 期 末 手 当 1,254 勤 勉 手 当 2,079
		2 その他の増減分	11,907	新 陳 代 謝 等 11,907 うち退職給付費増減分 12,855 千円

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	平 均 給 料 月 額 (円)	平 均 給 与 月 額 (円)	平 均 年 齢 (歳)
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	304,019	365,950	44歳1月
	294,189	349,941	45歳3月

(2) 初任給

区 分	高 校 卒 (円)	大 学 卒 (円)
国 の 高 校 卒 (円)	166,600	196,200
制 度 大 学 卒 (円)	166,600	196,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 員 数 (人)			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1 級	5	9.2	
	2 級	7	13.0	
	3 級	21	38.9	
	4 級	12	22.2	
	5 級	7	13.0	
	6 級	2	3.7	
	7 級	—	—	
	計	54	100.0	
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	1 級	2	3.7	
	2 級	9	16.7	
	3 級	22	40.7	
	4 級	11	20.4	
	5 級	8	14.8	
	6 級	2	3.7	
	7 級	—	—	
	計	54	100.0	

※()は短時間勤務職員について外数で記載している。

(級別の基準となる職務)

区 分	企 業 職 員
1 級	主事、技師
2 級	主事、技師
3 級	主査、主任
4 級	専門員、主査
5 級	課長補佐
6 級	課長
7 級	—

(4) 昇給

区 分				企 業 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			54	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			40	
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—	
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		40	
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		—	
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—	
	比 率 (B)／(A) (%)			74.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			54	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)			39	
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸・2 号 俸 (人)		—	
		3 号 俸・4 号 俸 (人)		39	
		5 号 俸・6 号 俸 (人)		—	
		7 号 俸・8 号 俸 (人)		—	
	比 率 (B)／(A) (%)			72.2	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.35) 4.50	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

※()は再任用職員の標準的な支給率について記載している。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
条 例 支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ～ 4 5 % 加 算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ～ 4 5 % 加 算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.4	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 6 年 1 月 1 日 現 在)	83.3	
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額 (円)	1,722	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	釧路市企業職員の特殊勤務手当の支給に関する規程 別表に掲げる手当	

(8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	じ
住 居 手 当	異	な る
通 勤 手 当	異	な る

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					前 末 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 の 義 務 発 生 額 (見込)	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 額	翌 年 度 支 払 義 務 発 生 額	以 降 の 義 務 発 生 額	継 続 費 額 の 対 比 率
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					企 業 債	国庫補助金	他会計補助金、 受益者負担金及 び内部留保資金							
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費	大楽毛終末処理場 2系水処理新 設備更新		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		%
			令6	230,000	103,500	126,500	0	—	—	230,000	230,000	—	59.9	
			令7	154,000	69,300	84,700	0	—	—	—	—	154,000	40.1	
			計	384,000	172,800	211,200	0	—	—	230,000	230,000	154,000	100.0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	負 担 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 見 込 額			左 の 財 源 内 訳				翌年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	他会計補助金、 受益者負担金及 び内部留保資金	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益	企 業 債	国 庫 補 助 金	他会計補助金、 受益者負担金及 び内部留保資金
水洗便所改造 資金損失補償	千円	千円	昭49 ～ 令5	19,571	0	0	0	0	0	令7以降	千円	千円	千円	千円	千円
	鉦路市水洗便 所改造資金融 資あっせん条 例により改造 者が金融機関 より改造資金 として借入れ た資金につい て金融機関が 損失を受けた 金額	鉦路市水洗便 所改造資金融 資あっせん条 例により改造 者が金融機関 より改造資金 として借入れ た資金につい て金融機関が 損失を受けた 金額									鉦路市水洗便 所改造資金融 資あっせん条 例により改造 者が金融機関 より改造資金 として借入れ た資金につい て金融機関が 損失を受けた 金額	鉦路市水洗便 所改造資金融 資あっせん条 例により改造 者が金融機関 より改造資金 として借入れ た資金につい て金融機関が 損失を受けた 金額			
下水終末処理場 等 維 持 管 理 業 務 委 託 費	5,880,000	5,590,475	令3 ～ 令5	3,345,815	1,122,330	1,122,330	0	0	0	令7	1,122,330	1,122,330	0	0	0
下水終末処理場 維 持 補 修 費	22,154	22,154	—	—	22,154	22,154	0	0	0	—	—	—	—	—	—
下 水 道 築 造 事 業 費	142,000	142,000	—	—	142,000	0	142,000	0	0	—	—	—	—	—	—
合 計	6,063,725	5,774,200	—	3,365,386	1,286,484	1,144,484	142,000	0	0	—	1,122,330	1,122,330	0	0	0

(注) 損失補償については集計から除いた。ただし、支出行為(予定額を含む。)のあるものは、その額をもって集計に含めた。

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

負債の部			
固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に	20,056,804		
充てるための企業債			
企業債合計		20,056,804	
引当金			
退職給付引当金	343,589		
引当金合計		343,589	
固定負債合計			20,400,393
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に	2,212,177		
充てるための企業債			
企業債合計		2,212,177	
未払金		666,515	
引当金			
賞与引当金	26,696		
法定福利費引当金	4,799		
引当金合計		31,495	
預り金		1,430	
流動負債合計			2,911,617

資本の部

資	本	金			634,412
剰	余	金			
資	本	剰	余	金	
	受贈財産評価額			144,377	
	国庫補助金			699,533	
	道補助金			1,506	
	一般会計負担金			2,573,905	
	一般会計補助金			104,300	
	工事負担金			2,380	
	その他資本剰余金			26,777	
	資本剰余金合計				3,552,778
利	益	剰	余	金	
	減債積立金			11,084,400	
	建設改良積立金			2,000,000	
	当年度未処分利益剰余金			3,324,799	
	利益剰余金合計				16,409,199
	剰余金合計				19,961,977
	資本合計				20,596,389
	負債資本合計				79,597,058

令和５年度釧路市下水道事業予定損益計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

(単位 千円)

営 業 収 益			
下 水 道 使 用 料	3,394,068		
他 会 計 負 担 金	1,436,263		
貸 付 金 元 金 収 入	582		
そ の 他 営 業 収 益	<u>142,095</u>	4,973,008	
営 業 費 用			
管 渠 費	613,001		
ポ ン プ 場 費	246,407		
処 理 場 費	1,211,400		
水 質 指 導 費	731		
排 水 設 備 促 進 費	4,067		
貸 付 助 成 事 業 費	698		
業 務 費	205,757		
総 係 費	315,555		
減 価 償 却 費	3,435,703		
資 産 減 耗 費	<u>75,304</u>	<u>6,108,623</u>	
営 業 損 失			1,135,615
営 業 外 収 益			
受 取 利 息	2		
他 会 計 補 助 金	30,910		
道 補 助 金	618		
負 担 金	59,184		
長 期 前 受 金 戻 入	1,730,237		
資 本 費 繰 入 収 益	324,196		
雑 収 益	<u>10,678</u>	2,155,825	
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	270,760		
雑 支 出	<u>67,460</u>	<u>338,220</u>	1,817,605
経 常 利 益			681,990
当 年 度 純 利 益			681,990
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			649,201
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			719,216
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>2,050,407</u>

令和５年度釧路市下水道事業予定貸借対照表

(令和６年３月３１日)

(単位 千円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
固 定 資 産				固 定 負 債			
有 形 固 定 資 産	186,859,155			企 業 債			
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 107,762,807</u>	<u>79,096,348</u>		建設改良費等の財源に	<u>20,866,181</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			79,096,348	充てゐるための企業債			
投 資 そ の 他 の 資 産				企 業 債 合 計		20,866,181	
出 資 金		<u>8,609</u>		引 当 金			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>8,609</u>	退 職 給 付 引 当 金	<u>323,684</u>		
固 定 資 産 合 計			79,104,957	引 当 金 合 計		<u>323,684</u>	
				固 定 負 債 合 計			21,189,865
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 預 金			1,033,045	企 業 債			
未 収 金		1,381,942		建設改良費等の財源に	<u>2,330,299</u>		
貸 倒 引 当 金		<u>△ 49,525</u>	<u>1,332,417</u>	充てゐるための企業債			
流 動 資 産 合 計			2,365,462	企 業 債 合 計		2,330,299	
資 産 合 計			81,470,419	未 払 金			1,367,761
				引 当 金			
				賞 与 引 当 金	25,658		
				法定福利費引当金	<u>4,710</u>		
				引 当 金 合 計		30,368	
				預 り 金		<u>1,430</u>	
				流 動 負 債 合 計			3,729,858
繰 延 収 益				資 本 金			
長 期 前 受 金				資 本 金			634,412
収 益 化 累 計 額		<u>95,643,824</u>		剰 余 金			
繰 延 収 益 合 計				資 本 剰 余 金			
負 債 合 計			36,667,786	受 贈 財 産 評 価 額	144,377		
				国 庫 補 助 金	699,533		
				道 補 助 金	1,506		
				一 般 会 計 負 担 金	2,573,905		
				一 般 会 計 補 助 金	104,300		
				工 事 負 担 金	2,380		
				そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>26,777</u>		
				資 本 剰 余 金 合 計		3,552,778	
				利 益 剰 余 金			
				減 債 積 立 金	11,645,313		
				建 設 改 良 積 立 金	2,000,000		
				当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,050,407</u>		
				利 益 剰 余 金 合 計		<u>15,695,720</u>	
				剰 余 金 合 計			19,248,498
				資 本 合 計			19,882,910
				負 債 資 本 合 計			81,470,419

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 3～5年

工具、器具及び備品 3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,041,482千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

鉏路市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業を運営していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	都市計画事業として執行するもの。主として市街地における下水を排除し、又は処理するために市が管理する下水道。古川・白樺・大楽毛処理区
特定環境保全公共下水道事業	都市計画区域以外の区域において執行するもの。市街化区域以外の人口集中地域で水環境の保全が必要な地域において整備を行った下水道。阿寒・阿寒湖畔・音別処理区

2 報告セグメントごとの営業収益等

前年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
営業収益	4,520,012	452,996	4,973,008
営業費用	5,351,537	757,086	6,108,623
営業損益	△ 831,525	△ 304,090	△ 1,135,615
経常損益	714,702	△ 32,712	681,990
セグメント資産	72,323,607	9,146,812	81,470,419
セグメント負債	53,984,898	7,602,611	61,587,509
その他の項目			
他会計繰入金	1,469,253	339,195	1,808,448
減価償却費	3,016,871	418,832	3,435,703
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	518,678	48,935	567,613

当年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
セグメント資産	70,573,895	9,023,163	79,597,058
セグメント負債	51,526,668	7,474,001	59,000,669
その他の項目			
他会計繰入金	1,481,658	350,242	1,831,900
減価償却費	3,036,242	418,826	3,455,068
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△ 1,361,690	15,977	△ 1,345,713

IV その他

1 貸倒引当金の取り崩し

当事業年度において、不納欠損処分をするため貸倒引当金10,747千円を取り崩す。

2 退職給付引当金の取り崩し

当事業年度において、退職手当を支給するため退職給付引当金19,736千円を取り崩す。

3 賞与引当金、法定福利費引当金の取り崩し

当事業年度において、期末・勤勉手当を支給するため賞与引当金25,658千円を取り崩し、

これに係る法定福利費引当金4,710千円を取り崩す。

